

諏訪の景気動向

2022年5月

(2022年4月末D・I調査)



入笠山より望む八ヶ岳 (富士見町)

《2022年5月25日》

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

電話 0266-23-4567(代) FAX 0266-24-4055

諏訪地方の景気動向（2022年4月調査）

「2022年4月アンケート調査および企業訪問ヒアリング調査からまとめた諏訪地方の景況」

【概況】 諏訪地方170社のご協力で行った2022年4月の「景気動向調査(DI調査)」は、回答全社の「3ヵ月前」と比べた業況判断DIが10.6となった。前回調査時(2022年1月末、以下同)の△15.8から、26.4ポイント改善した。前年同期比は11.8で前回の13.7からやや悪化した。「3ヵ月前」と比べた製造業の業況判断DIは11.8で、前回の△4.7から改善した。非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIは8.8で、前回の△36.3から改善し、プラス水準となった。「3ヵ月後」の業況予想DIは、製造業が△5.9(前回11.7)と悪化し、非製造業も3.0(前回4.3)とやや悪化し、回答全社では△2.3(前回9.1)となった。

コロナ禍の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻、日米金利差による円安、ゼロコロナを目指す中国の都市封鎖、物価上昇など、世界的な多くのリスク要因が絡み、諏訪地方の企業には先行き不安定感が強まっている。製造業は総体的に受注が増加しているものの、原材料の高騰や材料調達に苦慮する企業が多い。非製造業はコロナ禍に対する警戒感が続く一方で、3月下旬にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことで、人流が再開した。ただ、コロナ前の水準には遠い。

製造業は、「3ヵ月前」と比べた業況は、好転した企業が前回の21.1%から24.5%へ増加し、悪化した企業が前回の25.8%から12.7%へ減少したことで、業況判断DIは3期ぶりにプラス水準となった。受注状況DIは、前回の△2.3から6.9と改善した。また、収益性DIは、前回の△20.4から△8.9へマイナス水準ながら改善し、総体的に回復傾向となっている。一方、前年同期比では、自動車関連の減産などの影響で受注状況DIが前回の25.0から18.6へ悪化し、業況判断DIも24.3から15.7へ悪化した。原材料の不足や高騰が続き、多くの企業で価格転嫁が課題となっている。世界状況の先行き不透明感から、「3ヵ月後」の業況予想DIは、前回の11.7から△5.9と悪化予想が上回っている。

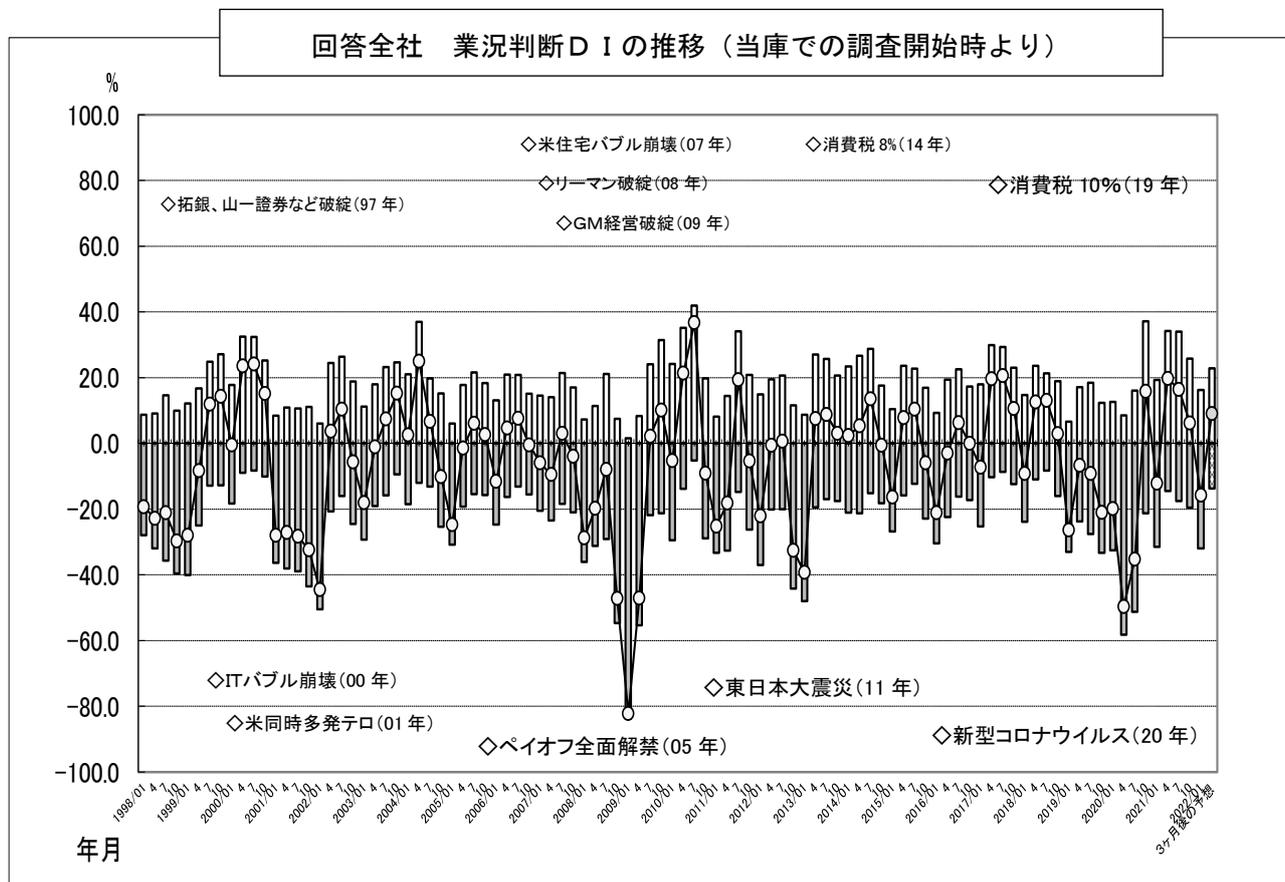
商業は新型コロナウイルスの状況に左右されている。今年4月は全国的に行動制限がない状態で、第6波が拡大していた「3ヵ月前」と比べ、来店客数DIは前回の△53.1から△6.2へ改善し、業況判断DIも前回の△46.9から15.6へ急速に改善した。また、第4波で諏訪地方でも2市1村に時短要請が出されていた「前年同期比」では、業況判断DIが前回の△15.6から3.1、売上DIは前回の△15.6から15.6へ改善した。ただ、新規感染者数が多く、警戒感が強いため、飲食店などでは団体客が回復せず、期待された御柱祭効果も限定的だった。「3ヵ月後」の業況予想DIは、好転が18.8%、悪化が25.0%の△6.2で、前回の△3.1より悪化した。食料品やガソリンなど、生活に密着した多くの物の価格上昇で消費マインドの低下が懸念されている。

観光・サービス業は、業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて30.8と、前回の△53.8から改善した。前回△53.8だった宿泊客数DIも46.1へ改善した。また、全国の主要都市で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されていた前年同期に比べると、宿泊人数DIは61.5で、前回の7.7から大幅に改善し、業況判断DIは前回の15.4から53.8へ改善した。行動制限の解除で、各種割引を利用した新規宿泊予約が増加した。県外客も増加し、大型バスも動きだしているが、コロナ前の2019年4月の水準には届かず、厳しい状況が続く宿泊施設が多

い。「3ヵ月後」の業況判断予想DIは前回の 30.8 から 46.2、宿泊客数DIは前回の 23.1 から 53.8 と上昇した。

建設業は、「3ヵ月前」と比べた業況判断DIは△13.0 で、前回の△12.5 とほぼ同様だった。「3ヵ月後」の業況判断DIは△8.7 で、前回の 0.0 から悪化した。需要増の一方で、資材の高騰が続いている。諏訪地方の 2022 年 3 月の新設住宅着工戸数は 48 戸で、前年同月比 21 戸減少(△30.4%)した。2021 年度の累計着工戸数は 905 戸で、前年度比 23 戸減少(△2.5%)した。2022 年 4 月の市町村からの受注工事は、富士見町の富士見中学校大規模改修など合計 53 件 722 百万円で、前年同月比で件数は 21 件増加し、契約金額は 524 百万円増加(263.4%)した。2022 年 4 月に地元業者が受注した国県関係の公共工事の累計は 4 件 169 百万円で、前年同期比で件数は 1 件増加したが、契約金額は 531 百万円減少(△75.8%)した。

雇用状況は、2022 年 3 月の諏訪地方の有効求人倍率が、前年同月を 0.32 ポイント上回り、前月を 0.05 ポイント下回る 1.58 倍だった。前年同月は 11 ヶ月連続で上回った。2021 年度平均は 1.39 倍で、前年同期を 0.28 ポイント上回った。3 月の長野県内は 1.45 倍。全国は 1.22 倍で、完全失業率は 2.6%だった。諏訪地方は、新規求人数(全数)が 1,667 人で前年同月比 103 人減少(△5.8%)したが、新規求職者数も 767 人で前年同月比 79 人減少(△9.3%)している。産業別の前年同月比の新規求人数は、製造業が 25.4%、運輸業が 15.2%増加したが、その他サービス業が 50.7%減少した。1 件 10 人以上の人員整理は 0 件だった。事業主都合による雇用保険資格喪失者は 22 人で、前年同月より 30 人減少し、前月より 5 人増加した。



新型コロナウイルス感染拡大の諏訪地方への影響

新年度に入った2022年4月も新型コロナウイルスの感染拡大は終息せず、長野県内は1日当たりの新規感染者数が過去最多の800人台となった。医療提供体制への負荷が拡大しているとして県は20日、全県に「医療警報」を発出した。世界では、ゼロコロナ政策をとる中国が上海市などで行う都市封鎖が長期化し、現地に進出している企業の操業停止や供給網の混乱で、諏訪地方の企業にも影響が及んだ。感染防止対策で諏訪大社御柱山出し祭は、上社下社ともトレーラー運搬が行われた。ただ、全国的には3年ぶりに「まん延防止等重点措置」などの行動制限がないゴールデンウィークとなった。一方、日米の金利格差による急激な円安が進行し、多くの物価が上昇した。これにウクライナ情勢が資源や原材料価格の高騰に拍車をかけ、企業収益を圧迫する状況が続いた。

産業別業況表

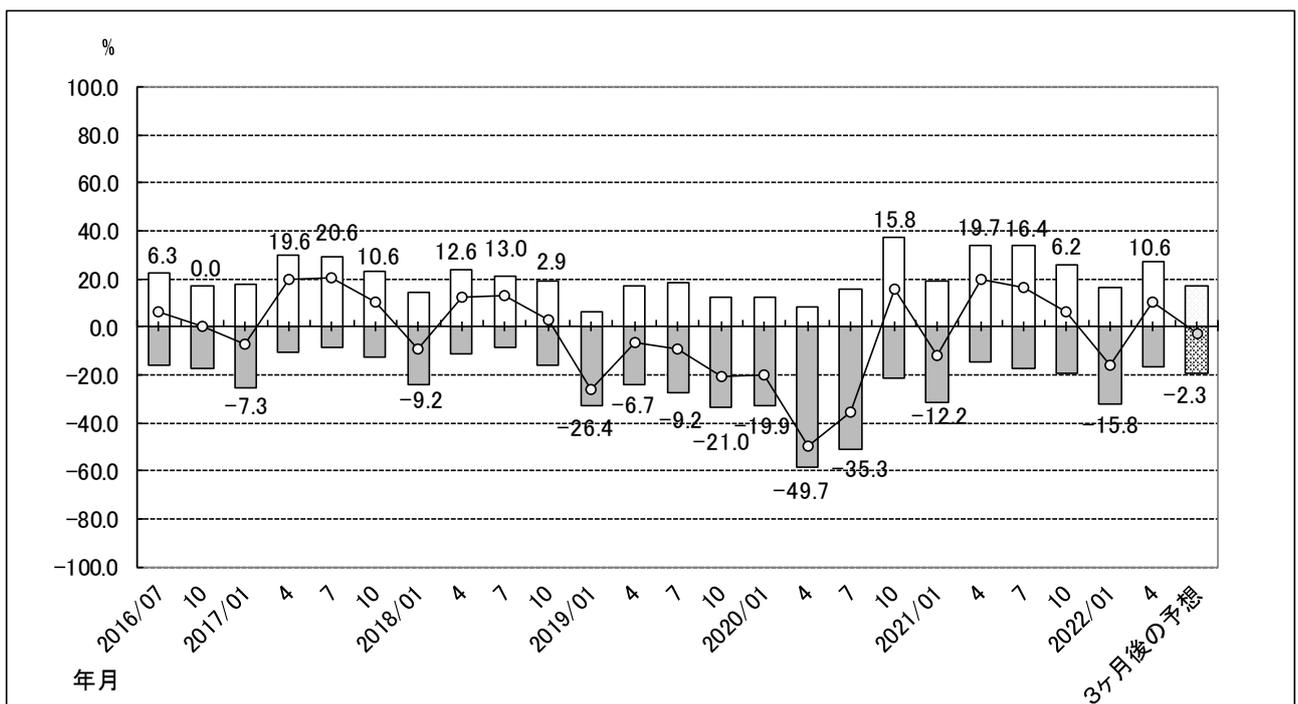
(企業数・%) 表-1

	3か月前と比べて					前年同期と比べて					3か月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全体	170	27.1	56.5	16.5	10.6	170	31.8	48.2	20.0	11.8	170	17.1	63.5	19.4	-2.3
製造業	102	24.5	62.7	12.7	11.8	102	32.4	51.0	16.7	15.7	102	13.7	66.7	19.6	-5.9
非製造業	68	30.9	47.1	22.1	8.8	68	30.9	44.1	25.0	5.9	68	22.1	58.8	19.1	3.0
商業	32	34.4	46.9	18.8	15.6	32	28.1	46.9	25.0	3.1	32	18.8	56.3	25.0	-6.2
建設業	23	17.4	52.2	30.4	-13.0	23	13.0	56.5	30.4	-17.4	23	13.0	65.2	21.7	-8.7
観光・サービス	13	46.2	38.5	15.4	30.8	13	69.2	15.4	15.4	53.8	13	46.2	53.8	0.0	46.2

自社業況判断DIの推移

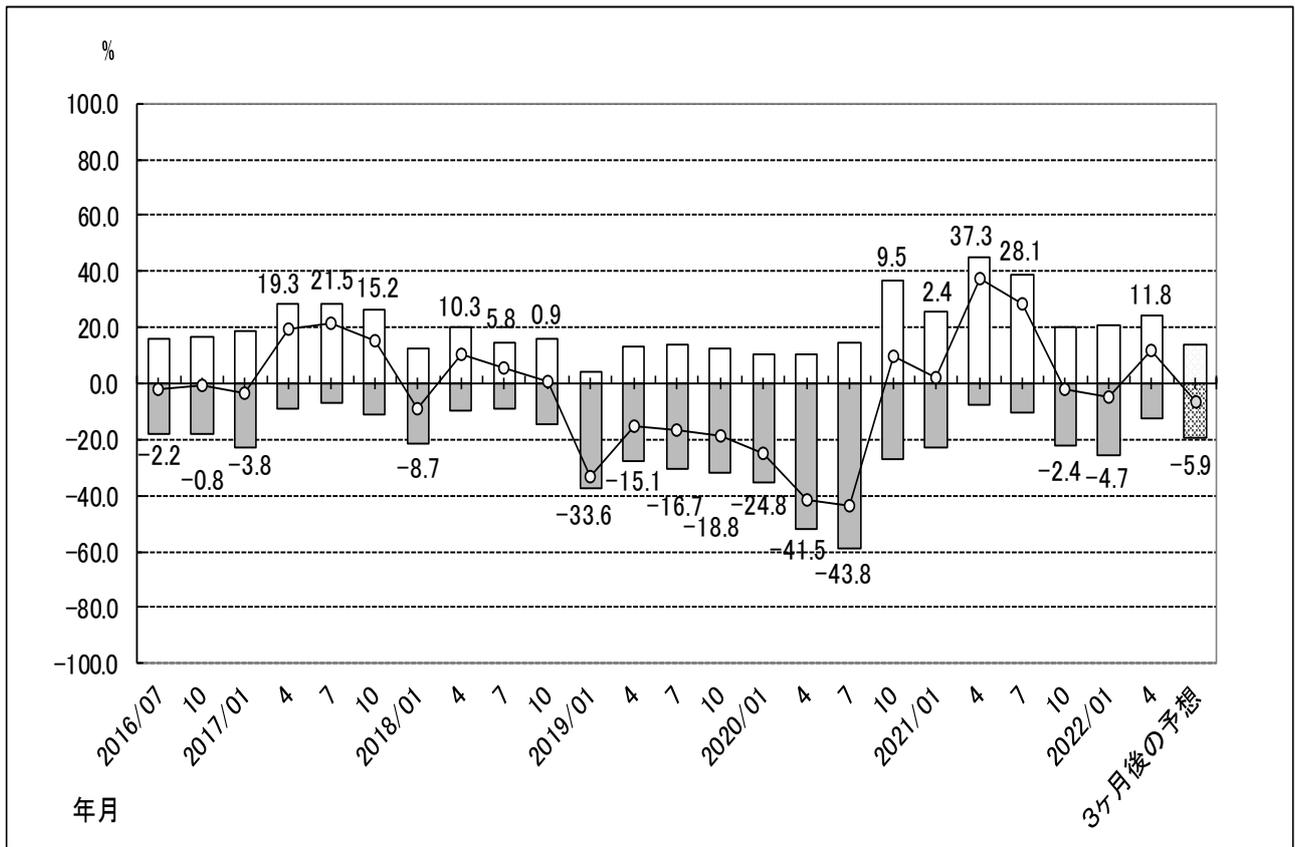
回答全社:「3か月前」と比べて業況判断DIの推移

グラフ-1



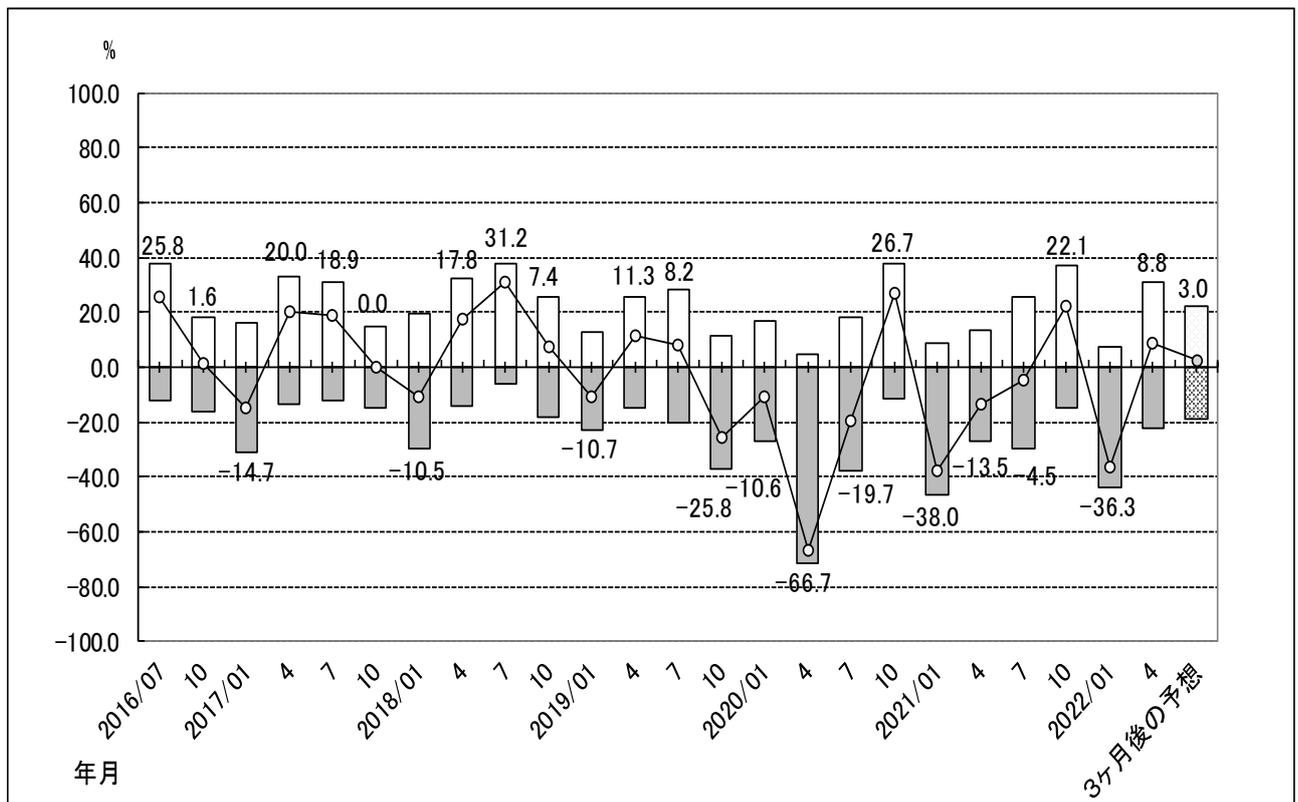
●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフー2



●非製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフー3



産業別景気動向

1. 製造業

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べ 11.8 で、前回の△4.7 から改善した。「前年同期比」は 15.7 で、前回の 24.3 から悪化し、「3ヵ月後」の予想も△5.9 で、前回の 11.7 から悪化している。

収益性DIは、「3ヵ月前比」で△8.9 と前回の△20.4 から 11.5 ポイント改善した。「前年同期比」は前回の 0.0 から△3.0 へ悪化し、「3ヵ月後」の予想も△2.0 で、前回の 6.3 から悪化した。

業種別(主要 5 業種)の業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて、「一般機械」が 9.1(前回△6.5)、「金属製品」は 9.1(同△2.9)、「輸送用機械」50.0(同 14.3)、「電気機械」は 11.1(同 8.7)と改善したが、「精密機械」は△37.5(同△10.0)と悪化した。

「前年同期比」では、「輸送用機械」は 30.0(前回 21.5)、「一般機械」は 18.2(同 16.1)と改善したが、「電気機械」は 38.8(同 65.3)、「金属製品」が 9.1(同 17.1)、「精密機械」が 0.0(同 30.0)と悪化した。

「3ヵ月後」の予想DIは、精密機械は△25.0(前回 10.0)、「電気機械」は 5.6(同 30.4)、「金属製品」は△12.1(同 22.8)、「輸送用機械」は 0.0(同 21.5)、「一般機械」は△9.1(同△9.7)と全業種悪化した。

原材料など各種値上げの影響は、3ヵ月前に比べて 42.2%が多、55.9%が多少でほとんどの企業が影響を受けている。また、原材料の確保状況は 3.9%が過剰、59.8%が適正、36.3%が不足だった。

2022年3月期の電子部品大手の業績は好調で、自動車の電動化や高速通信規格 5G向けで、旺盛な需要が続く。部品不足で完成品メーカーが在庫積み増しに動き、さらに需要が拡大した。半導体関連の需要も旺盛で、GW中も稼働した諏訪地方の企業もあった。一方、自動車関連はメーカーの減産が続き、動きが鈍かった。価格転嫁は、「材料の値上げが当たり前となり、製品価格に転嫁しやすい環境となっている」という企業の一方で、「親会社が材料価格上昇分の引き上げを渋る」という企業もある。材料単価の上昇を製品価格に転嫁できる契約の企業も、燃料費などの上昇分は転嫁が難しく、コストアップ要因となっている。

製造業 業種別・規模別の自社業況表

表-2

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	
製造業	102	24.5	62.7	12.7	11.8	102	32.4	51.0	16.7	15.7	102	13.7	66.7	19.6	-5.9	
規模	1~29人	54	18.5	64.8	16.7	1.8	54	29.6	44.4	25.9	3.7	54	7.4	68.5	24.1	-16.7
	30~99人	34	32.4	55.9	11.8	20.6	34	38.2	52.9	8.8	29.4	34	20.6	61.8	17.6	3.0
	100人~	14	28.6	71.4	0.0	28.6	14	28.6	71.4	0.0	28.6	14	21.4	71.4	7.1	14.3
分類	金属製品製造業	33	21.2	66.7	12.1	9.1	33	27.3	54.5	18.2	9.1	33	12.1	63.6	24.2	-12.1
	一般機械器具製造業	22	27.3	54.5	18.2	9.1	22	36.4	45.5	18.2	18.2	22	9.1	72.7	18.2	-9.1
	電気機械器具製造業	18	16.7	77.8	5.6	11.1	18	44.4	50.0	5.6	38.8	18	16.7	72.2	11.1	5.6
	輸送用機械器具製造業	10	50.0	50.0	0.0	50.0	10	40.0	50.0	10.0	30.0	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	精密機械器具製造業	8	0.0	62.5	37.5	-37.5	8	25.0	50.0	25.0	0.0	8	0.0	75.0	25.0	-25.0

①諏訪地方製造品出荷額の70%を占める中分類5業種の業況

●金属製品(プレス、メッキ、熱処理など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて9.1で、前回調査時の $\Delta 2.9$ から改善した。「前年同期比」は9.1で前回の17.1から悪化し、「3ヵ月後」の予想も $\Delta 12.1$ で前回の22.8から悪化した。自動車関連には波があるが、半導体関連は増加の流れが続いている。原材料や部品不足を反映して、長く滞留していた在庫が、適正価格以上で売れた企業がある。

●一般機械(工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて9.1で、前回の $\Delta 6.5$ から改善し、「前年同期比」も18.2で、前回の16.1から改善した。「3ヵ月後」の予想は $\Delta 9.1$ で、前回の $\Delta 9.7$ からわずかに改善したが、マイナス水準となっている。専用機、工作機械は安定推移しているが、部材の供給不足や高騰は続き、納品遅れも続いている。確約されている大型受注が、ウクライナ情勢の経済不安で一時ストップしたという企業もあり、先行きには不安感も見られる。

●電気機械(家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、デジタルカメラなど)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて11.1で、前回の8.7から改善した。「前年同期比」は38.8で前回の65.3から悪化した。「3ヵ月後」の予想は5.6で、前回の30.4から悪化した。NC制御装置関連は、半導体をはじめとする資材調達難が解消されていないが、受注状況は高水準が続く。5G関連のセラミック基板も好調に推移しているが、中国の開発が進展し、今後の競争激化も予想される。

●輸送用機械(自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて50.0で、前回の14.3から改善し、「前年同期比」も30.0で、前回の21.5から改善した。「3ヵ月後」の予想は0.0で、前回の21.5から悪化した。自動車関連は在庫の積み上げと見られる受注が続いているが、上海の都市封鎖による部品供給の遅れなどで、親会社から毎月のように稼働停止の連絡が入る企業もあり、動きが安定しない。船外機は、コロナ禍の反動によるフル稼働状態が続き、生産台数は高水準で推移している。建機、重機、農機の部品も安定している。

●精密機械(時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて $\Delta 37.5$ で、前回の $\Delta 10.0$ から悪化幅が広がった。「前年同期比」は0.0で前回の30.0から悪化し、「3ヵ月後」の予想も $\Delta 25.0$ で前回の10.0から悪化した。光学レンズはAIや監視カメラの需要があるが、中国からの安価なレンズの仕入れが不安定になっている。材料費や運送費も上昇し、ウクライナ情勢による海外需要の動向も懸念されている。

②規模別業況

業況判断DIは、「3ヵ月前」と比べて「1~29人」規模は前回の $\Delta 10.8$ から1.8へ改善し、「30~99人」規模は前回の0.0から20.6へ改善した。「100人以上」規模は前回の5.5から28.6へ改善した。「前年同期

比は「1～29人」規模が前回の16.9から3.7へ悪化し、「30～99人」規模は前回の26.7から29.4へ改善した。「100人以上」規模は前回の44.5から28.6へ悪化した。「3ヵ月後」の予想は、「1～29人」規模が前回の6.1から△16.7へ悪化し、「30～99人」規模は3.0で前回の8.9から悪化し、「100人以上」規模は前回の38.9から14.3へ悪化した。

③受注状況DI(規模別、業種別)

製造業全社の「3ヵ月前」と比べて受注状況DIは「増加」企業26.5%、「減少」企業19.6%で6.9と、前回調査時の△2.3から改善した。「前年同期比」は18.6で前回の25.0から悪化し、「3ヵ月後」の予想も前回の18.7から△1.0へ悪化した。

規模別の受注状況DIは「3ヵ月前」と比べて、「1～29人企業」は0.0で前回の△1.6から改善し、「30～99人企業」も5.9で前回の△8.9から改善した。「100人以上企業」も35.7で前回の11.1から改善した。「前年同期比」は、「1～29人企業」が9.3で前回の18.5から悪化し、「30～99人企業」は32.4で前回の24.5から改善した。「100人以上企業」は21.4で前回の50.0から悪化した。「3ヵ月後」の予想は「1～29人企業」が0.0で前回の9.2から悪化し、「30～99人企業」も△3.0で前回の26.7から悪化した。「100人以上企業」は0.0で前回の33.3から悪化した。

業種別(主要5業種)の「3ヵ月前比」は、「金属製品」が前回の△8.6から△3.1、「電気機械」は26.1から27.7、「一般機械」は△6.4から△4.5、「輸送用機械」が14.3から40.0へ改善したが、「精密機械」が20.0から△50.0へ悪化した。「前年同期比」では、「一般機械」は前回の6.4から18.2へ改善したが、「輸送用機械」は21.5から20.0、「精密機械」は60.0から0.0、「電気機械」は73.9から55.6、「金属製品」が11.4から9.1へ悪化した。

「3ヵ月後」の予想は、「電気機械」が前回の30.5から5.5、「金属製品」が37.1から△6.0、「精密機械」は0.0から△25.0、「輸送用機械」は14.3から10.0、「一般機械」は△3.2から△9.1へ悪化した。

業種別・規模別受注状況表

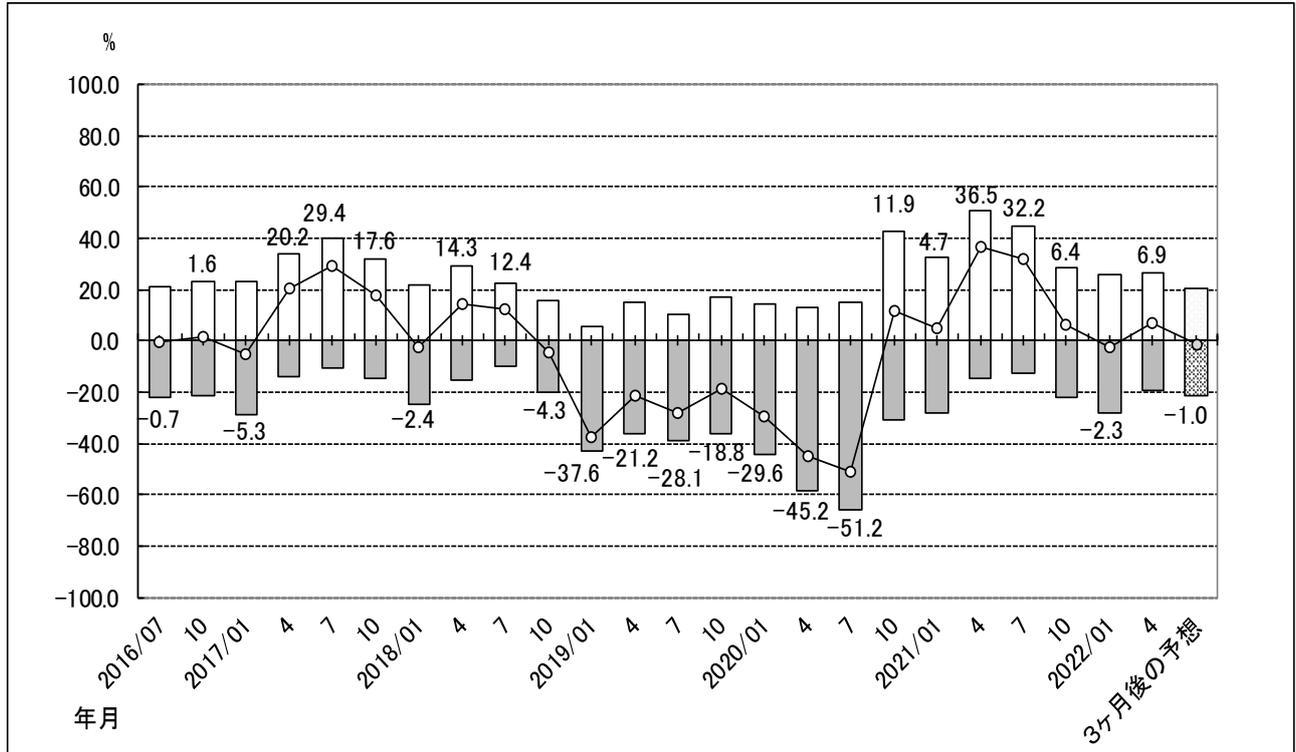
表-3

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	
製造業	102	26.5	53.9	19.6	6.9	102	38.2	42.2	19.6	18.6	102	20.6	57.8	21.6	-1.0	
規模	1～29人	54	24.1	51.9	24.1	0.0	54	35.2	38.9	25.9	9.3	54	24.1	51.9	24.1	0.0
	30～99人	34	26.5	52.9	20.6	5.9	34	50.0	32.4	17.6	32.4	34	17.6	61.8	20.6	-3.0
	100人～	14	35.7	64.3	0.0	35.7	14	21.4	78.6	0.0	21.4	14	14.3	71.4	14.3	0.0
中分類	金属製品製造業	33	24.2	48.5	27.3	-3.1	33	30.3	48.5	21.2	9.1	33	18.2	57.6	24.2	-6.0
	一般機械器具製造業	22	18.2	59.1	22.7	-4.5	22	45.5	27.3	27.3	18.2	22	13.6	63.6	22.7	-9.1
	電気機械器具製造業	18	33.3	61.1	5.6	27.7	18	55.6	44.4	0.0	55.6	18	22.2	61.1	16.7	5.5
	輸送用機械器具製造業	10	50.0	40.0	10.0	40.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0
	精密機械器具製造業	8	0.0	50.0	50.0	-50.0	8	25.0	50.0	25.0	0.0	8	12.5	50.0	37.5	-25.0

製造業の受注状況DIの推移

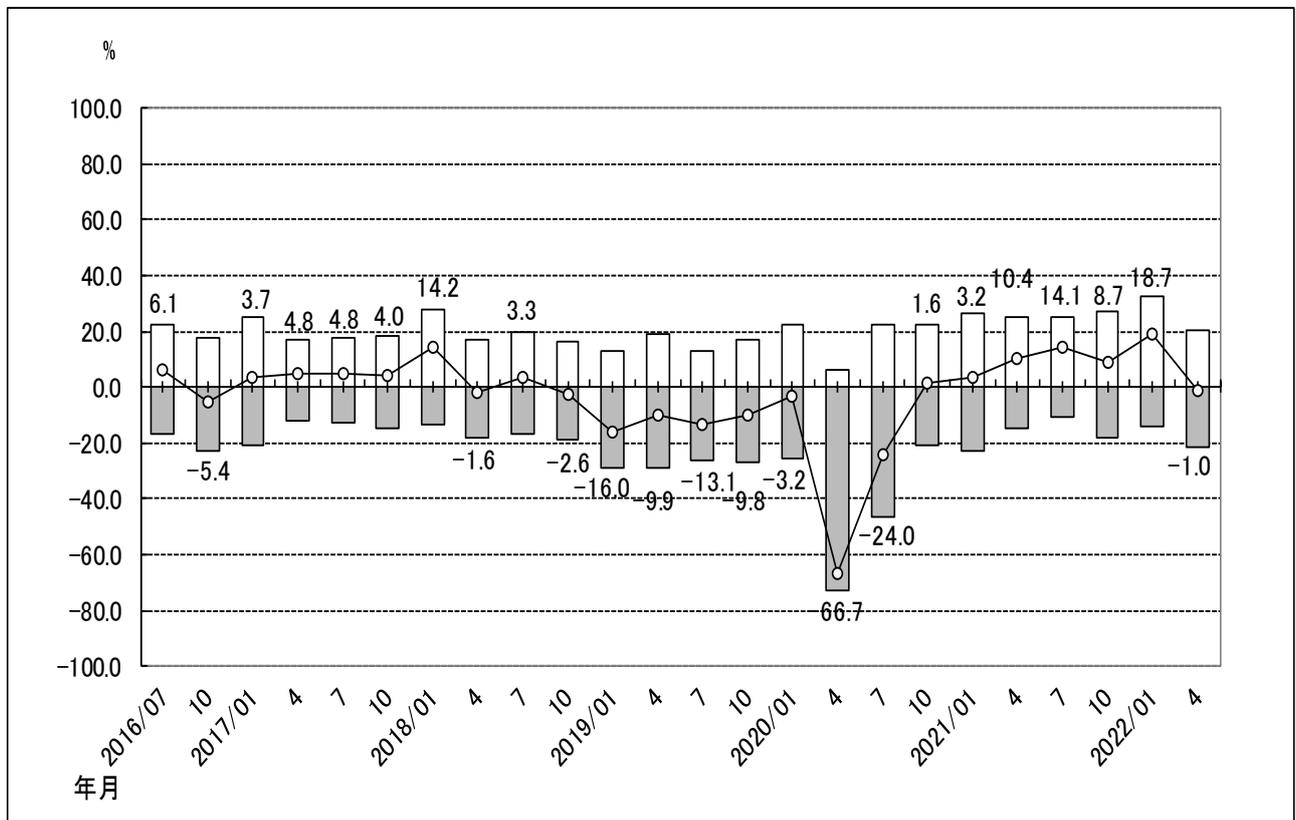
●製造業全社:「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移

グラフー4



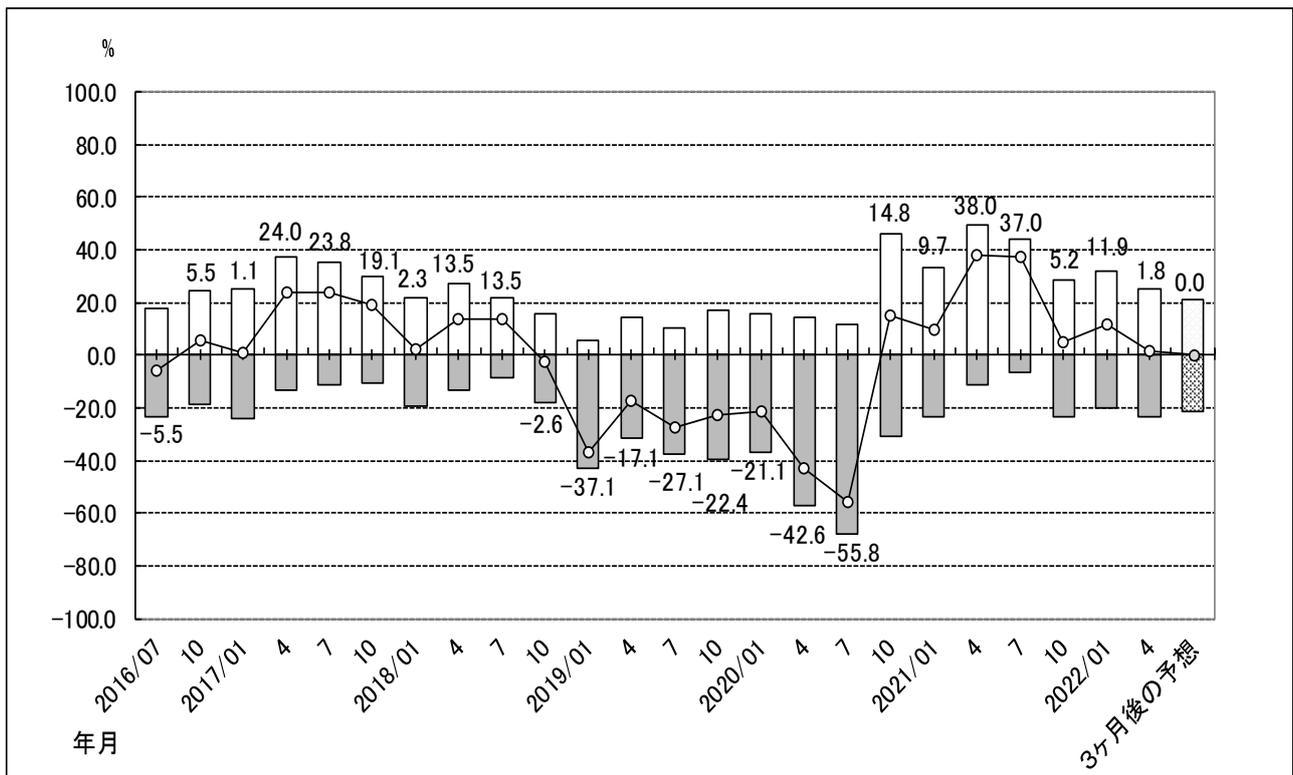
●製造業全社:「3ヵ月後」の受注予想DIの推移

グラフー5



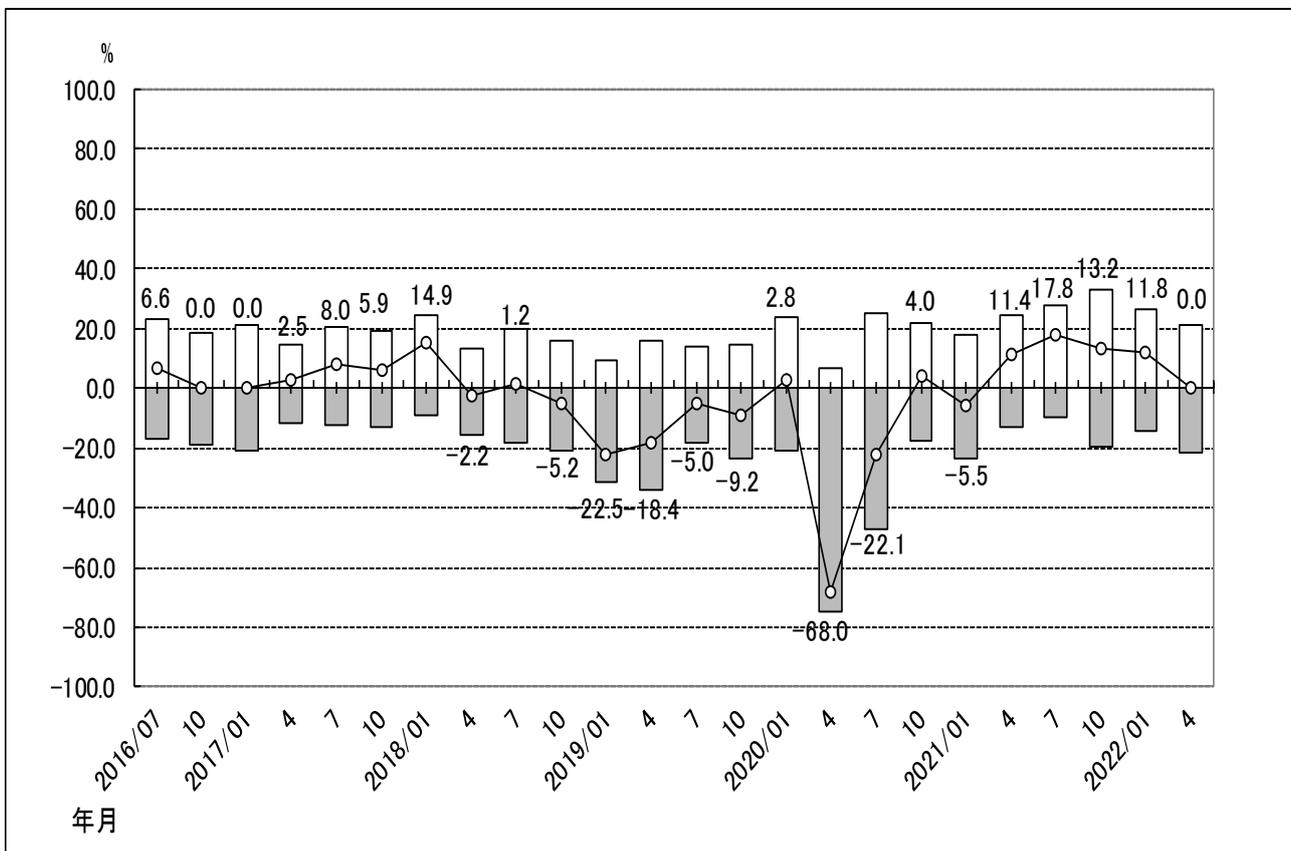
●製造業 主要5業種:「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移

グラフー6



●製造業 主要5業種:「3ヵ月後」の受注予想DIの推移

グラフー7



2. 商業・観光サービス業

① 商業

ウクライナ情勢などの影響で、食料品や魚介類の価格が上昇し、電気やガソリンの値上げ、急激な円安で、消費マインドの落ち込みが懸念される。諏訪大社御柱山出し祭は車両運搬となったため、御柱関連商品の売上は例年より少なかったが、一定の動きはあった。

- 書店 新学期になり、例年4月は文具や小中学校の学習参考書の扱いが増加するが、今年は動きが鈍かった。ヒット作があり好調をけん引してきたコミック部門は落ち着いてきた。
- 自動車 諏訪地方の4月の車庫証明件数(軽自動車除く)は753件で、前年同月比58件減少(△7.1%)した。消費者ニーズは旺盛だが、納車が長期化する状況が続いている。
- 靴店 4月中旬以降は、GWに出かけるためのウォーキングシューズなどの売行きが伸びた。
- 生花店 4月は入学式関連の生花需要があり、ネット販売も好調だった。
- 家電 高齢者世帯のエアコンは、熱中症の心配から、壊れる前に買い替える需要が年々増え、問い合わせが多い。住宅電気機器の買い替え需要が再燃している。
- 飲食店 コロナ禍への警戒が続き、企業の歓送迎会や御柱会合後の直会などは少なく、夜間営業は低調だったが、家族単位など少人数のグループや昼間の来店客が増加傾向となった。

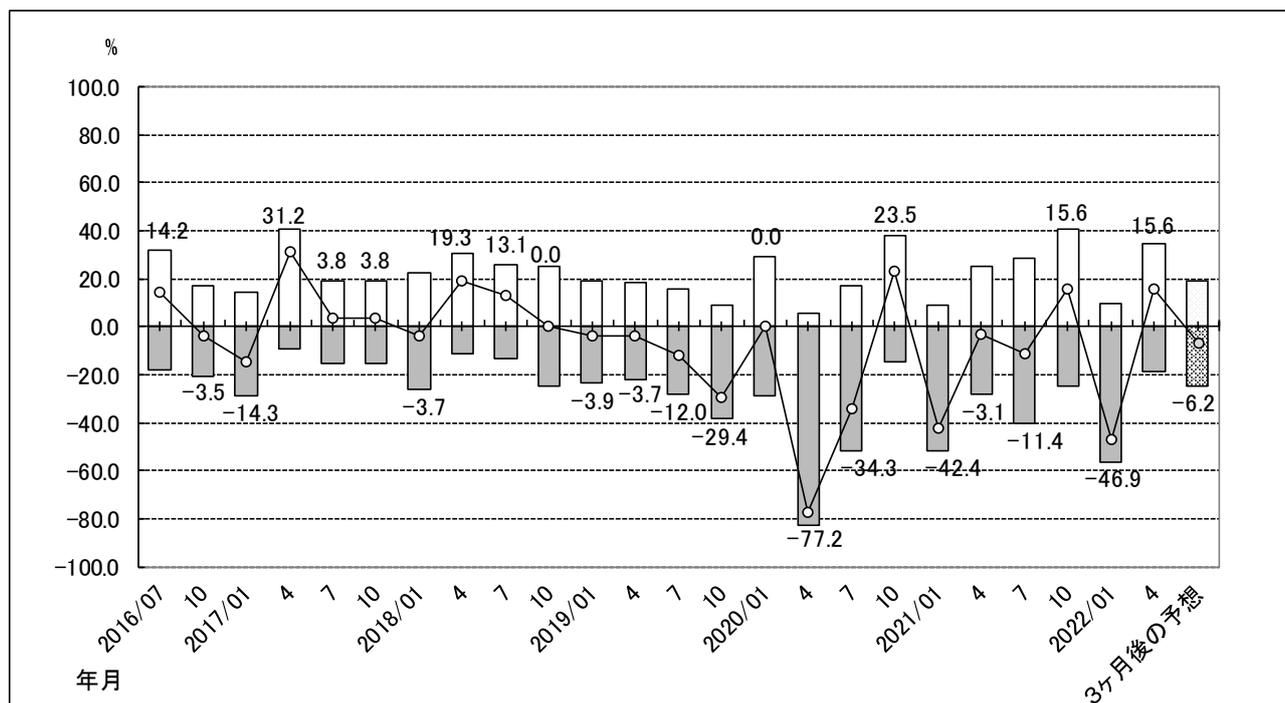
業況、客単価、来店客数

表-4

	3か月前と比べて					前年同期と比べて					3か月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	32	34.4	46.9	18.8	15.6	32	28.1	46.9	25.0	3.1	32	18.8	56.3	25.0	-6.2
客単価	32	25.0	62.5	12.5	12.5	32	25.0	59.4	15.6	9.4	32	21.9	68.8	9.4	12.5
来店客数	32	21.9	50.0	28.1	-6.2	32	15.6	46.9	37.5	-21.9	32	21.9	53.1	25.0	-3.1

●商業全社:「3か月前」と比べて業況判断DIの推移

グラフ-8



② 観光・サービス業

新型コロナウイルス感染拡大に対する県の警戒レベルは高いが、以前より行動制限が強くないため、花見や観光に訪れる県外旅行者が増えた。GWは天候に恵まれ、各施設の集客は好調で、コロナ前のGWを上回る売り上げとなった施設もあった。以前は少なかった「素泊まり」が最近増加し、コロナ禍で宿泊客側が同一時間帯に食堂で食事することを避ける動きがあり、宿泊形態が変化している。

- 上諏訪温泉 県の施策プラスすわ割の効果があり、ほとんどの施設で前年同月比の宿泊人数が増加した。一部団体客の動きも出ている。ただ、コロナ前の2019年4月対比では約3割の落ち込みで、厳しい状況は続いている。
- 下諏訪温泉 まん延防止等重点措置解除で、家族客を中心に稼働率が上がり、県外客も回復傾向。
- 蓼科・白樺湖 閑散期だが、各種割引を利用した宿泊客は好調を維持し、バイクでの1人客の宿泊も見られた。素泊まりの増加とともに、最近では予約が平日に分散し、休日が満室とならない傾向も出てきている。
- 諏訪大社 上社・下社合わせた4月の参拝者数は約7万1千人で、前年同月比約3万3千人増加(87.9%)した。

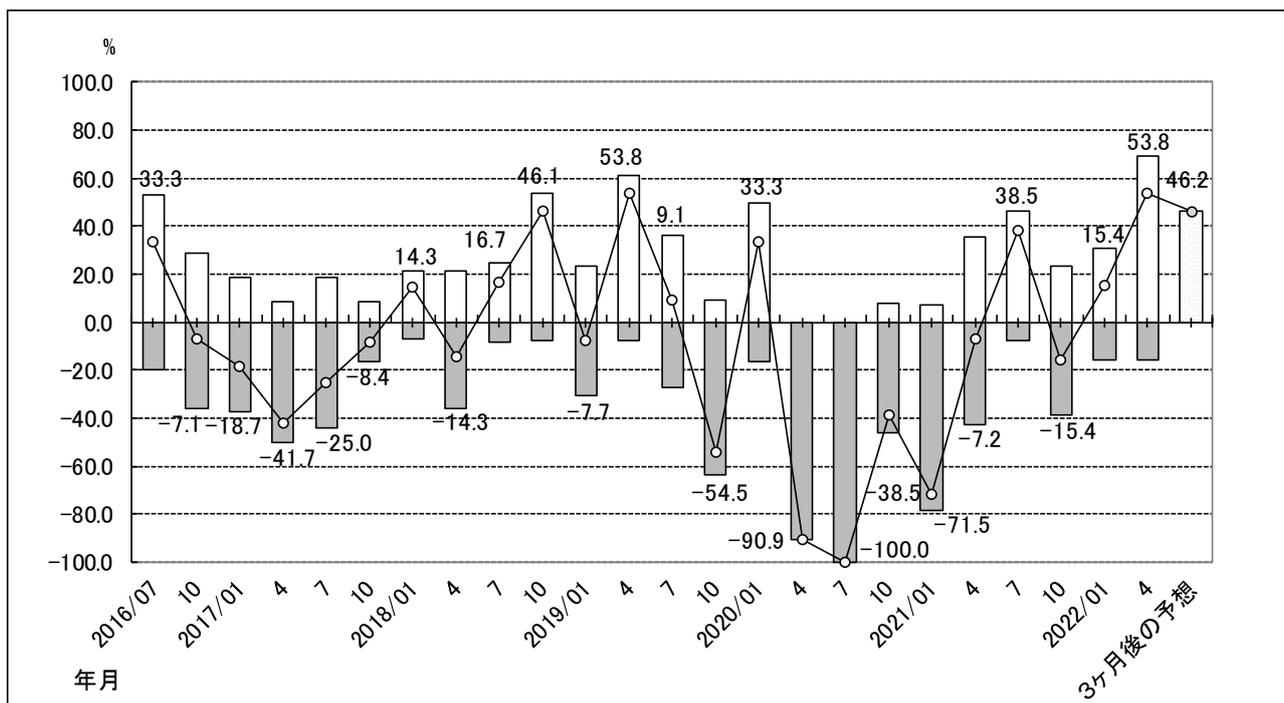
業況、売上、宿泊客

表-5

	3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	13	46.2	38.5	15.4	30.8	13	69.2	15.4	15.4	53.8	13	46.2	53.8	0.0	46.2
客単価	13	38.5	46.2	15.4	23.1	13	30.8	61.5	7.7	23.1	13	30.8	69.2	0.0	30.8
宿泊客数	13	61.5	23.1	15.4	46.1	13	69.2	23.1	7.7	61.5	13	53.8	46.2	0.0	53.8

●観光・サービス業全社:「前年同期」と比べた業況判断DIの推移

グラフ-9



3.建設業

受注状況DIは「3ヵ月前」と比べ、前回の△25.0から△8.7と改善したが、「前年同期比」は前回の△4.1から△21.7と悪化した。収益性DIは「3ヵ月前」と比べ、前回の△29.1から△21.7とやや改善した。資材不足とする企業は43.5%で前回の45.8%とほぼ同様の状況で、「3ヵ月後」は52.2%の企業(前回41.7%)が不足するとみている。諏訪地方の2021年4月～2022年3月の1年間の新設住宅着工戸数は905戸となり、2年連続で1,000戸の大台を割った。

●建築工事

諏訪地方の2021年度の各市町村の新設住宅着工戸数は岡谷市205戸、諏訪市178戸、茅野市316戸、諏訪郡206戸の合計905戸だった。長野県全体の3月の新設住宅着工戸数は618戸で、前年同月比35.8%減少した。前年同期比で持ち家が3ヵ月ぶりに減少し、貸家は5ヵ月連続の減少となった。

●公共工事

2022年4月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、4件169百万円だった。また、市町村からの受注工事は、建築工事5件329百万円、土木・水道工事28件278百万円、その他工事20件115百万円だった。富士見中学校の大規模改修工事などがあり大幅増加した。

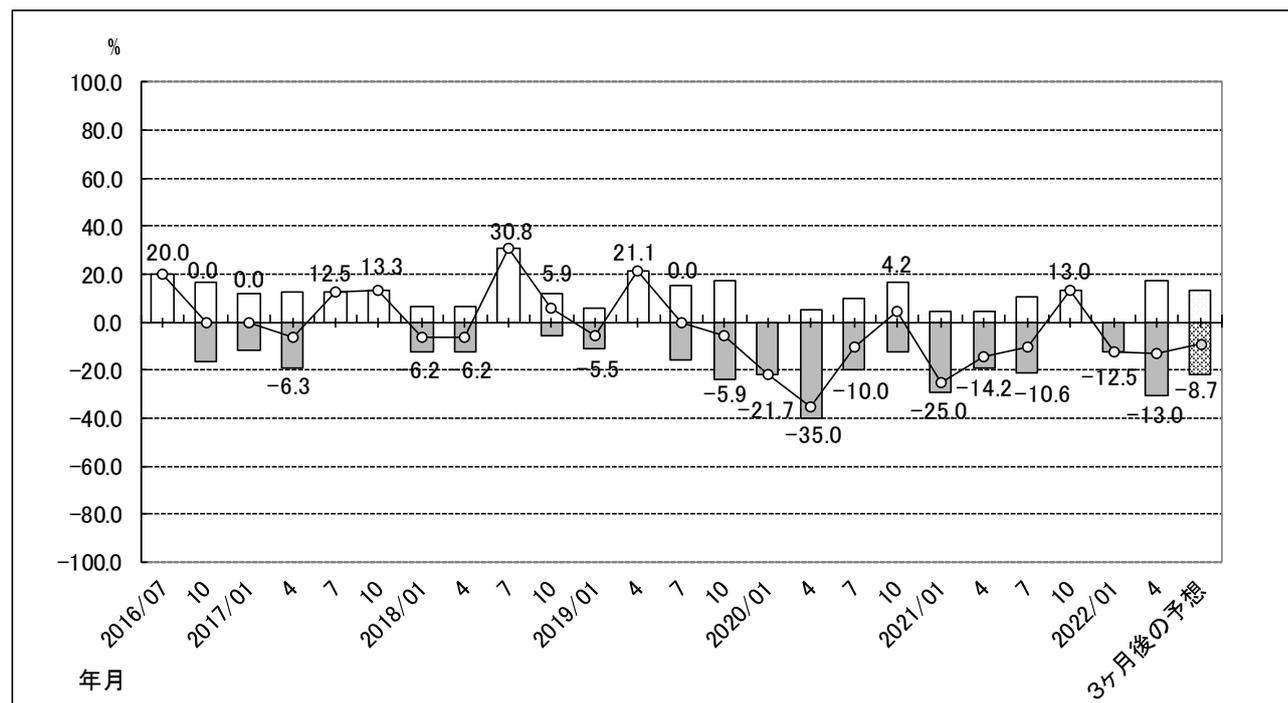
業況、受注状況、外注発注量

表-6

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	23	17.4	52.2	30.4	-13.0	23	13.0	56.5	30.4	-17.4	23	13.0	65.2	21.7	-8.7
受注状況	23	26.1	39.1	34.8	-8.7	23	17.4	43.5	39.1	-21.7	23	21.7	52.2	26.1	-4.4
外注発注量	23	8.7	56.5	34.8	-26.1	23	13.0	73.9	13.0	0.0	23	17.4	60.9	21.7	-4.3

●建設業全社:「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフ-10

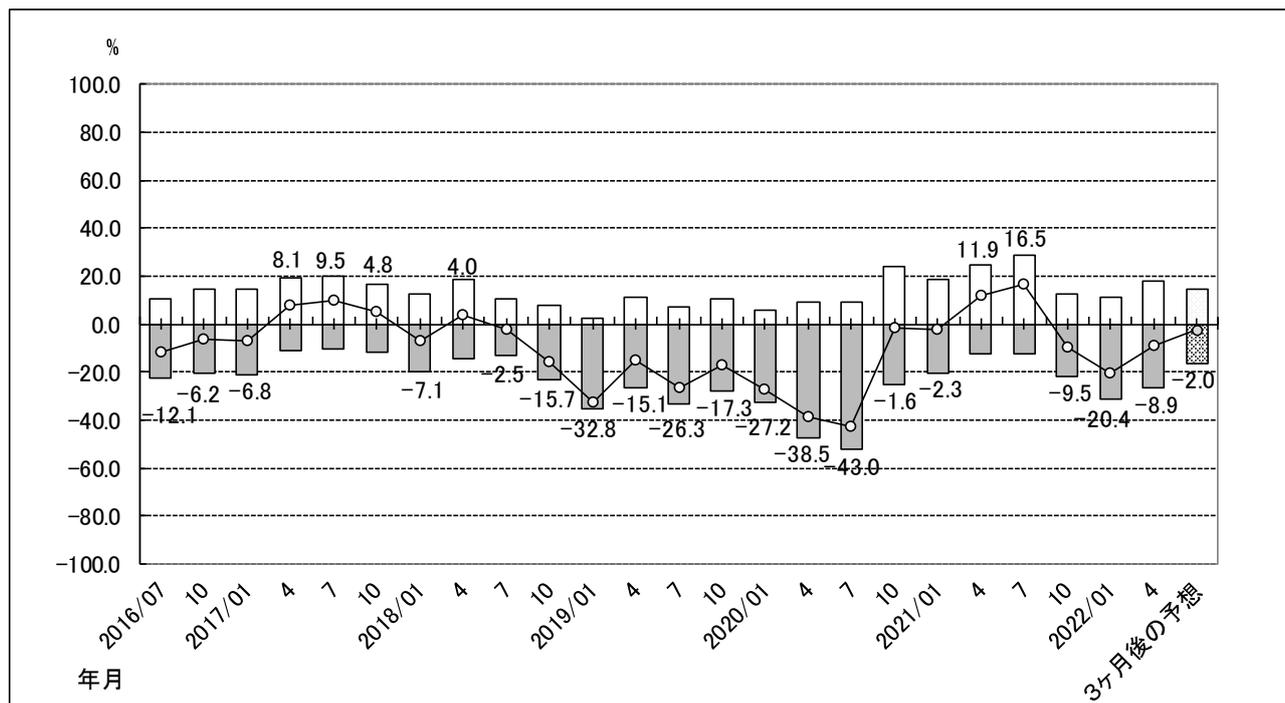


4.収益性状況

回答全社の「3ヵ月前」と比べた収益性は「好転」企業 20.0%、「悪化」企業 27.1%で、同DIは△7.1と前回調査時の△26.4から改善した。製造業は△8.9で前回の△20.4から改善し、非製造業も△4.4で前回の△37.7から改善した。回答全社の「前年同期比」は△4.2で、前回の△7.6からやや改善した。「3ヵ月後」の予想DIは、製造業が△2.0で前回の6.3から悪化し、非製造業も△13.3で前回の△4.4から悪化した。回答全社では△6.5となり、前回の2.5から悪化した。

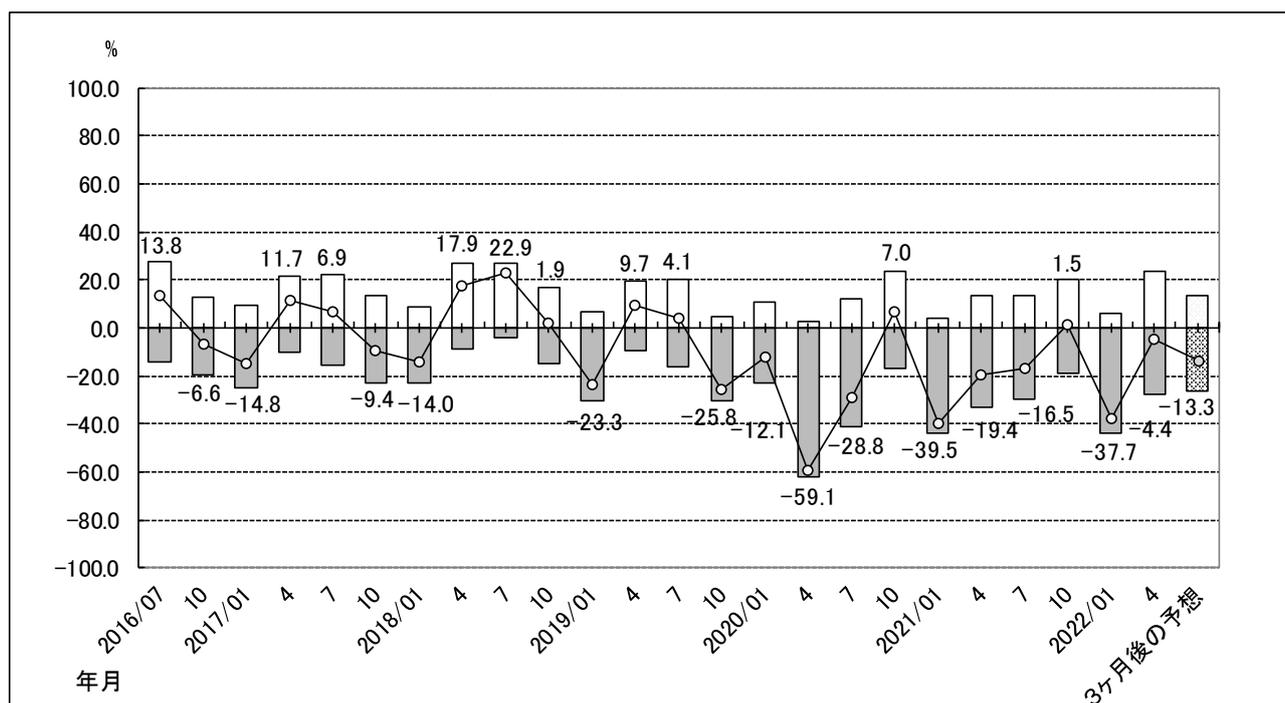
●製造業:3ヵ月前と比べた収益性DI

グラフー11



●非製造業:3ヵ月前と比べた収益性DI

グラフー12



5.経営上の課題(3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は労働力確保と売上減少②商業は売上減少と労働力確保③建設業は労働力確保と売上減少④観光・サービス業は売上減少と労働力確保となっている。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	74	35	20	11	8
単価引下げ	14	9	1	4	0
競争激化	29	15	9	3	2
資金繰り	32	14	8	5	5
人件費	38	21	8	3	6
労働力確保	97	63	14	13	7

6.諏訪地方主要経済指標

主要指標		実数	前年同期比
有効求人倍率【3月】	ハローワーク諏訪	1.58倍	0.32ポイント
手形交換高【4月】 (諏訪手形交換所扱)	枚数	2,289枚	△906枚
	金額	3,635百万円	△958百万円
	うち不渡り 発生状況	枚数	0枚
	金額	0千円	0千円
車庫証明取扱件数【4月】(諏訪地方合計)		753件	△7.1%
新設住宅着工戸数【2021年4月～2022年3月】(諏訪管内)		905戸	△2.5%

7.調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ① 調査期間 2022年4月。
- ② 調査内容 「2022年4月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③ 調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④ 回答企業数 170企業。
- ⑤ 回答率 68.0%

DI調査状況

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	102	32	23	13	170

経済成長よりインフレ抑制を優先する米国

米国の中央銀行であるFRBはこのところ、インフレとの対決姿勢を鮮明にしています。景気はある程度犠牲にしてでも8%台にまで進んだインフレ抑制を行おうとしていると見受けられます。

具体的には、3月に0.25%の政策金利(1日だけ銀行間で貸し借りする金利)上げを決めた後、5月上旬に開かれた政策を決定するFOMC(連邦公開市場委員会)で、通常の倍となる0.5%の利上げを決定。それだけでなく、6月からはFRBが保有する国債やMBS(資産担保証券)を売却し、市場から資金を吸い上げる「量的引き締め(QT)」を始めると発表したのです。6月からは月475億ドル、9月からはその倍の月に950億ドルの資金を市場から吸い上げる予定です。

金利を上げながら、市場に出回るお金を減らすのです。そうすると当然のことながら短期金利のみならず、長期金利も上昇します。一時は、10年国債の利回りは3%を超えていました。金利上昇は、設備投資や住宅投資を減少させ、景気を冷ますことにつながります。

コロナ発生以降は、政策金利をゼロ近辺にまで引き下げ、かつ、中央銀行が国債などを買うことで市場に資金を供給する「量的緩和(QE)」を行っていたのですが、それとまったく正反対の政策にカジを切ったのです。それも強力にです。

そして、FRBは今年中に合計であと数%の金利上げを行う予定です。雇用が比較的堅調であることもあり、少なくともインフレ率が、FRBの目指す「2%」に落ち着く目途がたつまでは、FRBは引き締めをやめることはないと考えられます。

引き締めにより大きな影響が出るのは、住宅関連でしょう。つい最近までは、全米の住宅価格を表すS&Pケース・シラー指数が、昨年よりも20%程度上昇するいわば「住宅バブル」でしたが、このところ長期金利が急騰、住宅建設に急ブレーキがかかりそうな状況です。

そして、「消費が美德」の米国では、住宅の担保価値が上昇すると、その分、借り増しをして消費に回す「キャッシュ・アウト」が、住宅価格上昇時には起りやすいのです。それも反転するでしょう。

いずれにしても、FRBはインフレを抑え込むのに、経済をある程度犠牲にするような覚悟を決め、そのような手段を当面はとり続けると考えられます。

中国は「ゼロコロナ政策」で減速

一方、世界第2位の経済大国の中国も減速感が否めません。中国のGDP統計は、他の主要国と違い「前年同期比」であることに注意が必要ですが、トレンドはよく分かります。1-3月は4.8%と減速感を強め、国家目標の「5.5%前後」には届かない状況です。

中国経済が減速している大きな理由は「ゼロコロナ政策」です。皆さんもご存じのように、最大の経済都市である上海でロックダウンが長引き、多くの企業の活動が停止しました。さらには、その影響は首都北京にも飛び火しています。4-6月もさらに減速する可能性があります。

昨年あたりから経済に大きな影響を与えてきた「共同富裕」ですが、こちらは景気減速もあり少し緩め気味ですが、それでも経済にマイナスに働いてきました。

中国は政治の国で、国家の最大の目的は「共産党一党独裁体制の維持」です。面子の国でもあります。そのために、一度言い出した「ゼロコロナ政策」は長引く可能性があります。また、ある程度コロナが終息に向かっても、「共同富裕」という名の「共同貧乏」政策をある程度継続するものと考えられます。

日本経済の先行きも不安

輸出入は言うに及ばず、私のお客さまでも米国や中国に進出している企業はたくさんあります。米国や中国の景気の影響を、日本経済は受けざるを得ません。

そして、ウクライナ情勢もあり、欧州経済も減速気味です。

こうした中、世界の主要国と全く違う緩和策をとる日銀ですが、これが景気を下支えすればいいのですが、インフレ、とくに企業物価の上昇を野放しにして、景気はさほど浮上もしないということも考えられます。

そして、今後は、先に述べたような米国、中国の景気減速が待っているわけです。

コロナも十分に収束したわけではありません。ウクライナ情勢という変数も加わって、残念ながら日本経済の先行きは当面厳しくなると言わざるを得ません。



	米国	中国
2021年(1-3)	6.3	18.3
(4-6)	6.7	7.9
(7-9)	2.3	4.9
(10-12)	6.9	4.0
2022年(1-3)	-1.4	4.8

前四半期比 前年同期比

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
電話 0266-23-4567